



「ニート」問題のいま：若年・中年に関する類型別 無業についての集計から

田中，喜行

(Citation)

国民経済雑誌, 227(6):139-153

(Issue Date)

2023-12-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100485942>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100485942>



国民経済雑誌

THE
KOKUMIN-KEIZAI ZASSHI
(JOURNAL OF ECONOMICS & BUSINESS ADMINISTRATION)

「ニート」問題のいま

——若年・中年に関する類型別無業についての集計から——

田 中 喜 行

国民経済雑誌 第227巻 第6号 抜刷

2023年12月

神戸大学経済経営学会

「ニート」問題のいま

——若年・中年に関する類型別無業についての集計から——

田 中 喜 行^a

本稿では、長年検討されて来なかった内閣府定義のニートについて、『就業構造基本調査』の調査票データを用いたクロス集計から、その特徴について描写・考察した。内閣府定義のニートは非求職者を就業希望の有無で区別する点や独身家事労働者をニートに含めるなどの特徴があるが、分析により、高齢層や学歴の低い層といった労働市場における期待収益の低い層が希望を失っていることが示唆された。また、「非求職理由」や「非希望理由」として、「出産・育児」を挙げる若年女性の割合が高いことが明らかとなる一方、男性において当該理由は中年も含めた全ての年齢層で0%となっており、男女におけるニート問題の所在の差異が示唆された。

キーワード ニート，類型別無業，若年無業，中高年無業

1 はじめに

「ニート」2000年代中盤に登場し、世間一般で既に定着した言葉ではあるが、2004年9月のある報道番組でニート当事者へのインタビューから「働いたら負けかなと思ってる」とのコメントが一人歩きし、一般的に働く気がない若者との意味で浸透している。実際に伊藤（2008）では、大学生を対象としたアンケート調査からニートのイメージについて複数回答ではあるが「気力・意欲のなさ」を挙げる者が最も多く24.7%を占めている。しかし、このイメージには、その定義とはかけ離れている部分も存在する。

そこで本稿では、改めて「ニート」の定義に立ち返り、その実態と推移について、総務省統計局『就業構造基本調査』の調査票データの集計から検討する。

ここで、そもそも、「ニート」とは、NEET: Not in Employment, Education or Training のことで、90年代末にイギリス政府の Social Exclusion Unit による報告書において、学校にも雇用にも職業訓練にも属していない10代後半の若者の存在と将来的なリスクについて指摘されたことを起源とする（Social Exclusion Unit, 1999¹⁾）。日本においては、イギリスと比較して若年層の定義が広く15歳～34歳の非労働力のうち、通学も就業もしておらず教育訓練も受

a 神戸大学大学院経済学研究科, yoshi.tanaka@econ.kobe-u.ac.jp

講していない者として、小杉（2004）および玄田・曲沼（2004）によって、その存在が指摘され、広く社会に認知されるようになった。

ほぼ時を同じくして、バブル崩壊以降続いていた若年者の労働市場における困難を背景として2003年6月に「若者自立・挑戦プラン」が発表され、その後、労働市場において不安定な若者に対する省庁横断的な雇用政策が相次いで実施されてきた。その中で、「ニート」の概念も確立されてきたが、その定義には、厚生労働省によるものと内閣府によるものの2種類が存在する。まず、厚生労働省では、総務省統計局『労働力調査』に基づき、15歳～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者として定義しており、定期的に労働経済白書にて報告がなされている（厚生労働省、2007）。一方、内閣府は、総務省統計局『就業構造基本調査』に基づき、ニートを15歳～34歳の独身者で、各種の学校（予備校も含む）に通学しておらず、普段収入になる仕事をしておらず、求職活動をしていない個人と定義している。さらに、このうち就業希望を表明しながら求職活動はしていない個人を「非求職型」、そして就業希望を表明していない個人を「非希望型」のニートとして定義している。このように、厚生労働省と内閣府の定義は、独身者に限定するのか、家事に従事している者を定義に含めるかという点でわずかに異なっている。しかし、両者とも、職に就いていないだけでなく、職探しもせず、学校にも行かず、職業訓練も受けていない若者を捕捉する点では共通している。

その後、厚生労働省が数年に一度、労働経済白書にて若年無業者としてニートを取り上げている他、労働政策研究・研修機構では『就業構造基本調査』を集計する形で、非求職無業者として厚生労働省定義のニートについて集計分析をしている（労働政策研究・研修機構、2019など）。しかし、内閣府定義においては、内閣府（2010）で行われた2007年の『就業構造基本調査』の特別集計を最後に行われていない。そこで本稿では、就業希望の有無を反映した内閣府定義のニートについて、1987年から2017年までの『就業構造基本調査』の調査票データを用いて、その特別集計を行う。

なお、本稿の構成は以下の通りである。2節ではニートに関わる先行研究について述べ、3節では『就業構造基本調査』から内閣府定義のニートについて集計しその特徴を描写する。4節ではそれらの結果について考察する。

2 先行研究

まず、ニート問題に関する初期の包括的な研究として、小杉（2004）が挙げられる。小杉（2004）では、日本型NEET（ニート）として15～34歳までの非労働力の中で通学も家事にも従事していない者として捉えており、先の厚生労働省の定義と一致する。そのおおよその特徴には、男性の割合が高いこと、比較的若い年齢層が多いこと、学歴が低い者ほどニート

化しやすいこと、また、高校・大学を卒業した直後に就職活動の失敗によってニート化する傾向があることなどが挙げられている。さらに、失業率の高い地域でニート比率が高くなる傾向を見出している。しかし、例外もあることから、就業機会との関係は必ずしも明らかでない¹⁾と結論づけている。

その後、経済学分野では、労働市場の需給両面から、若者の非労働力化の決定要因を探る研究が現れている。このうち、太田（2005）は、『就業構造基本調査』の都道府県別の特別集計データを用いて、ニートの発生要因を探っている。同研究が用いた定義は先の内閣府の定義と同様であり、ニートを、就業を希望しているが求職活動を行っていない「非求職型」と、就業を希望していない「非希望型」に分類している。その結果、有効求人倍率の低い地域において、「非求職型」の比率が高くなることから、非労働力化の一つの要因として就業機会の減少があることを明らかにしている。さらに、太田（2005）では、低所得者層の多い地域において、「非求職型」および「非希望型」を合わせたニート比率が高くなることや、中学校における不登校比率がニート比率を高めること、核家族世帯の多い地域は、「非希望型」を増やす傾向がある反面、「非求職型」にはマイナスの効果をもたらすことなどを明らかにしている。これらの結果は、家族や学校といった労働市場の需給要因以外の要因とニート問題との関係も示唆するものである²⁾。

玄田（2007）もまた、内閣府の定義による類型別のニートに着目し、特に個人の労働供給行動に注目し、性別や年齢、学歴で見た期待収益の低いグループの求職意欲喪失効果と、非勤労所得としての世帯所得が個人の労働参加に及ぼす所得効果について理論仮説を立てて検証している。『就業構造基本調査』のミクロデータを用いた実証分析の結果、それらの属性の個人が無業に陥りやすいとする仮説が成立することを示した。さらに、玄田（2007）は、低所得者層の無業者が近年増加傾向であること、特に「非希望型」無業について所得効果の弱まりを見出している。さらに、低所得家庭に属する若者の期待賃金の低下傾向を観察していることから、ニート問題の本質は裕福さによる自発的な選択から貧困の再生産に移行しつつあると指摘している。

以上の結果は2002年までのものであり、その後の公的統計など大規模な統計調査を用いた研究は数少ない。玄田（2016）は、リクルートワークス研究所の『全国就業実態パネル調査』を利用し、2015年12月時点の「ニート」について、その全体像を推定している。その結果、15～34歳までのニート人口は72万人、その内訳は「非求職型」12万人、「非希望型」が60万人となっており「非希望型」が多くを占める結果である。さらに、「非希望型」の特徴として、高校中退を含む中学卒の割合が多いこと、中学3年時の成績が学年全体で「下のほう」と答える割合も多く、世帯貯蓄ゼロが53%（非求職型は43%）、さらに16%が公的援助で生活を賄っているといった結果が報告されている。これは、玄田（2007）で指摘された、所得

効果の弱まりによる貧困家庭からのニートの増加のさらなる加速を示唆するものである。また、35歳～54歳に年齢層を拡大した「中高年ニート」については、91万人が該当するとされ、中高年において更に深刻な状況であることを指摘している。

以上の研究は、世帯所得や家族、教育といった要因とともに、就業機会の多寡や働いた場合の収益の変化が、ニートの発生に影響を及ぼすことを示している。では、それらの状態を経験した個人はどうなるのだろうか。Tanaka (2020) では、ニート状態を経験した若者について、それら個人の就業への移行の可能性を考察するため、個人を追跡したパネルデータである厚生労働省『21世紀成年人者縦断調査』を用いた上で、2002年から2012年までのサンプルにおける就業状態間の移行を検討している。その結果、就業経験を持っている者や高学歴者といった比較的スキルの高い個人について就業への移行可能性が高いことを明らかにした。しかしながら、高学歴や正規雇用経験による就業促進の影響については男女差があり、男性の就業へのハードルはより高いことを示唆している。

以上のように、その発生要因や移行について多面的な検討がなされて来たが、その後の研究は乏しい。しかし、唯一の例外が労働政策研究・研修機構による資料報告である。例えば、労働政策研究・研修機構 (2019) では、2017年に実施された『就業構造基本調査』から、厚生労働省定義に類する「非求職無業者」の属性について、従来定義の15～34歳までを中心に一部49歳までの情報についても集計から検討している。しかし、この定義は厚生労働省のものとはほぼ一致するが、独身者に限定するという点において異なっている。さらに、家事従事者については「非求職無業者」に含めず、冒頭にその実数と全体に占める構成比を示しているものの、その後の集計による属性比較には含まれていないことから検討の余地がある。そこで、本稿では「ニート」について、改めて内閣府定義である「各種の学校（予備校も含む）に通学しておらず、普段収入になる仕事をしておらず、求職活動をしていない独身者」として捉え、その特徴について検討していく。

3 内閣府定義のニートの特徴：『就業構造基本調査』の特別集計より

本稿では、1987年から2017年の総務省『就業構造基本調査』の調査票データを利用し、集計乗率から母集団の人口を推定している。それにより、過去に内閣府がやっていた方法により就業希望の有無別の類型別ニートを定義できる。これにより、基本的には労働政策研究・研修機構 (2019) による集計・分析をトレースするものの、類型別ニートとさまざまな要素をクロス集計することによって、就業希望の有無に関わる違いを描写することができる。さらに、家事労働をニート定義に含めないことは、主として女性についての問題の過小評価になる可能性があることから、家事労働を定義に含めることによる比較には意義がある。

表1では、集計用乗率を用いて推定された実数と各属性の定義年齢の全人口に占める割合

表1 15-34歳における類型別無業者数とその割合

| | 推定人口(千人) | | | | | | | 全人口に占める割合(%) | | | | | | | |
|---------------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1987年 | 1992年 | 1997年 | 2002年 | 2007年 | 2012年 | 2017年 | 1987年 | 1992年 | 1997年 | 2002年 | 2007年 | 2012年 | 2017年 | |
| 男 | 無業者 | 1,501 | 1,456 | 1,843 | 2,311 | 1,737 | 1,681 | 1,347 | 4.44 | 4.16 | 5.23 | 6.79 | 5.68 | 6.29 | 5.27 |
| | うち 求職型(完全失業者) | 705 | 636 | 993 | 1,284 | 892 | 825 | 540 | 2.08 | 1.82 | 2.82 | 3.77 | 2.92 | 3.09 | 2.11 |
| | うちニート(非求職型・非希望型) | 616 | 640 | 691 | 846 | 719 | 698 | 680 | 1.82 | 1.83 | 1.96 | 2.49 | 2.35 | 2.61 | 2.66 |
| | 非求職型 | 213 | 239 | 277 | 425 | 363 | 355 | 308 | 0.63 | 0.68 | 0.78 | 1.25 | 1.19 | 1.33 | 1.20 |
| | 非希望型 | 403 | 401 | 414 | 421 | 356 | 342 | 373 | 1.19 | 1.15 | 1.18 | 1.24 | 1.17 | 1.28 | 1.46 |
| 計 | 就業者 | 11,196 | 13,103 | 13,648 | 13,004 | 12,041 | 10,322 | 10,047 | 33.08 | 37.44 | 38.72 | 38.22 | 39.39 | 38.61 | 39.35 |
| 合計(通学,有配偶を除く) | 12,697 | 14,559 | 15,490 | 15,315 | 13,778 | 12,003 | 11,393 | 43.25 | 47.08 | 50.69 | 53.76 | 52.70 | 53.21 | 52.06 | |
| 女 | 無業者 | 715 | 702 | 899 | 1,238 | 911 | 911 | 725 | 4.17 | 3.95 | 5.02 | 7.17 | 5.86 | 6.71 | 5.56 |
| | うち 求職型(完全失業者) | 323 | 267 | 474 | 710 | 467 | 459 | 284 | 1.88 | 1.50 | 2.65 | 4.11 | 3.00 | 3.38 | 2.18 |
| | うちニート(非求職型・非希望型) | 281 | 322 | 343 | 410 | 381 | 365 | 373 | 1.64 | 1.81 | 1.91 | 2.37 | 2.45 | 2.69 | 2.86 |
| | 非求職型 | 86 | 111 | 131 | 207 | 194 | 183 | 169 | 0.50 | 0.62 | 0.73 | 1.20 | 1.25 | 1.35 | 1.50 |
| | 非希望型 | 194 | 212 | 212 | 203 | 187 | 181 | 204 | 1.13 | 1.19 | 1.19 | 1.17 | 1.20 | 1.34 | 1.56 |
| 計 | 就業者 | 6,433 | 7,322 | 7,604 | 7,047 | 6,419 | 5,425 | 5,349 | 37.52 | 41.21 | 42.47 | 40.81 | 41.28 | 39.97 | 41.02 |
| 合計(通学,有配偶を除く) | 7,148 | 8,024 | 8,503 | 8,285 | 7,330 | 6,335 | 6,074 | 41.70 | 45.16 | 47.49 | 47.98 | 47.14 | 46.69 | 46.58 | |
| 男 | 無業者 | 786 | 754 | 944 | 1,073 | 826 | 770 | 622 | 4.71 | 4.38 | 5.44 | 6.41 | 5.50 | 5.85 | 4.98 |
| | うち 求職型(完全失業者) | 383 | 370 | 519 | 574 | 425 | 366 | 256 | 2.29 | 2.15 | 2.99 | 3.43 | 2.83 | 2.78 | 2.05 |
| | うちニート(非求職型・非希望型) | 335 | 318 | 348 | 436 | 338 | 333 | 307 | 2.01 | 1.85 | 2.01 | 2.60 | 2.25 | 2.53 | 2.46 |
| | 非求職型 | 127 | 128 | 146 | 218 | 169 | 172 | 138 | 0.76 | 0.74 | 0.84 | 1.30 | 1.13 | 1.31 | 1.11 |
| | 非希望型 | 209 | 190 | 202 | 218 | 169 | 161 | 169 | 1.25 | 1.10 | 1.17 | 1.30 | 1.13 | 1.22 | 1.35 |
| 計 | 就業者 | 4,763 | 5,781 | 6,043 | 5,957 | 5,623 | 4,898 | 4,698 | 28.52 | 33.56 | 34.85 | 35.56 | 37.44 | 37.21 | 37.60 |
| 合計(通学,有配偶を除く) | 5,549 | 6,535 | 6,987 | 7,030 | 6,448 | 5,668 | 5,319 | 33.23 | 37.93 | 40.30 | 41.96 | 42.94 | 43.06 | 42.57 | |

(注)各属性の推定人口は通学,有配偶者を除いているが,全体に占める割合の分母はそれらを除かない全人口としている。

を示している。その結果,ニートは2002年に84.6万人とピークとなり2017年は68.0万人と総数としてはその後減少傾向である。しかし,定義年齢人口に占める割合では,2002年で2.49%,2007年に若干低下して2.35%となっているが,以後拡大傾向であり2012年に2.61%,2017年では2.66%とその割合は最も高くなっている。一方,完全失業者である求職型無業は2002年に3.77%とピークを迎えたのち,2007年に2.92%,2012年に3.09%,2017年に2.11%と推移しており,2002年から2007年および2012年から2017年の景気拡大期において低下している。このことから,特に近年においてニートは景気に反応しづらくなってきている可能性がある。

ここで,ニートについてその類型を掘り下げてみよう。まずは,就業希望を持つニートである非求職型無業はどうだろうか。2002年に1.25%,2007年に1.19%,2012年に1.33%,2017年に1.20%との推移から,景気拡大期において比率の低下がみられる。一方で,就業希望を持たないニートである非希望型無業は,2002年に1.24%,2007年に1.17%,2012年に1.28%,2017年に1.46%と推移しており,特に近年においてのニートの拡大の主因となっている。以上より,就業希望を持っている非求職型のニートについては景気に反応していることから,無業類型の中では完全失業者である求職型無業に近い性質を持っていると考えられ,これら個人は就業への移行も期待できる(Tanaka, 2020)。このことから,特に非求職型においては彼らの将来的な職探しを支援するための政策が有効である可能性がある。しかし,他方で近年の非希望型無業の増加があることから,景気の拡大があるにも関わらず希望を失った個人が増えていることが示唆される。男女別の結果についてはどうだろうか。まず

ニート全体について近年において2%台後半の高止まり傾向は共通しているが、女性は2012年の2.53%から若干下がって2017年には2.46%となっているのに対して、男性においては2012年に2.69%、2017年に2.86%と上昇している。さらに、就業希望の別で見ると、就業希望を持つ非求職型では、男女計と同様に男女別の結果も2002年から2007年および2012年から2017年の景気拡大期において低下している。他方で、就業希望を持たない非希望型について見ると、男女ともに2012年から2017年において拡大している。しかし、その上昇幅について、女性の0.13ポイント（2012年は1.22%、2017年は1.35%）に対して、男性においては0.22ポイント（2012年は1.34%、2017年は1.56%）の上昇と大きい。さらには、男性の非希望型の増加は2002年以降一貫して上昇を続けており、男性において非希望化が進展していることが近年のニート増加の主因であることが示唆される。

表2 35-49歳における類型別無業者数とその割合

| | 推定人口（千人） | | | | | | | 全人口に占める割合（%） | | | | | | |
|------------------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1987年 | 1992年 | 1997年 | 2002年 | 2007年 | 2012年 | 2017年 | 1987年 | 1992年 | 1997年 | 2002年 | 2007年 | 2012年 | 2017年 |
| 無業者 | 558 | 531 | 627 | 909 | 1,019 | 1,326 | 1,251 | 1.96 | 1.91 | 2.34 | 3.76 | 4.02 | 4.93 | 4.68 |
| うち 求職型（完全失業者） | 189 | 148 | 242 | 407 | 396 | 529 | 376 | 0.66 | 0.53 | 0.90 | 1.68 | 1.56 | 1.97 | 1.40 |
| うちニート（非求職型・非希望型） | 244 | 283 | 297 | 486 | 485 | 628 | 735 | 0.86 | 1.01 | 1.11 | 2.01 | 1.92 | 2.33 | 2.75 |
| 女 非求職型 | 75 | 91 | 103 | 202 | 194 | 283 | 310 | 0.26 | 0.33 | 0.38 | 0.84 | 0.77 | 1.05 | 1.16 |
| 非希望型 | 169 | 192 | 194 | 283 | 291 | 345 | 425 | 0.60 | 0.69 | 0.72 | 1.17 | 1.15 | 1.28 | 1.59 |
| 就業者 | 2,756 | 3,229 | 3,760 | 4,244 | 5,519 | 6,650 | 6,977 | 9.70 | 11.58 | 14.03 | 17.55 | 21.78 | 24.73 | 26.08 |
| 合計（通学、有配偶を除く） | 3,314 | 3,761 | 4,387 | 5,153 | 6,538 | 7,976 | 8,228 | 11.67 | 13.24 | 15.44 | 18.14 | 23.01 | 28.07 | 28.96 |
| 無業者 | 235 | 231 | 314 | 480 | 532 | 715 | 706 | 1.65 | 1.65 | 2.34 | 3.96 | 4.18 | 5.28 | 5.22 |
| うち 求職型（完全失業者） | 88 | 70 | 135 | 232 | 218 | 298 | 220 | 0.62 | 0.50 | 1.00 | 1.91 | 1.71 | 2.20 | 1.63 |
| うちニート（非求職型・非希望型） | 119 | 142 | 162 | 238 | 279 | 360 | 443 | 0.84 | 1.01 | 1.20 | 1.96 | 2.19 | 2.66 | 3.27 |
| 男 非求職型 | 42 | 51 | 64 | 104 | 115 | 174 | 195 | 0.29 | 0.37 | 0.47 | 0.85 | 0.90 | 1.28 | 1.44 |
| 非希望型 | 78 | 90 | 98 | 134 | 164 | 187 | 247 | 0.55 | 0.64 | 0.73 | 1.10 | 1.29 | 1.38 | 1.83 |
| 就業者 | 1,453 | 1,822 | 2,231 | 2,549 | 3,194 | 3,720 | 3,859 | 10.24 | 13.04 | 16.58 | 21.00 | 25.06 | 27.45 | 28.52 |
| 合計（通学、有配偶を除く） | 1,688 | 2,053 | 2,545 | 3,029 | 3,726 | 4,434 | 4,565 | 11.89 | 14.69 | 18.92 | 24.96 | 29.24 | 32.72 | 33.75 |
| 無業者 | 324 | 301 | 313 | 429 | 487 | 611 | 545 | 2.28 | 2.16 | 2.35 | 3.56 | 3.87 | 4.58 | 4.12 |
| うち 求職型（完全失業者） | 101 | 78 | 108 | 175 | 179 | 232 | 156 | 0.71 | 0.56 | 0.81 | 1.45 | 1.42 | 1.74 | 1.18 |
| うちニート（非求職型・非希望型） | 125 | 141 | 135 | 248 | 207 | 267 | 292 | 0.88 | 1.02 | 1.01 | 2.06 | 1.64 | 2.00 | 2.21 |
| 女 非求職型 | 33 | 40 | 39 | 99 | 79 | 110 | 114 | 0.23 | 0.28 | 0.29 | 0.82 | 0.63 | 0.82 | 0.87 |
| 非希望型 | 92 | 102 | 96 | 150 | 127 | 158 | 178 | 0.64 | 0.73 | 0.72 | 1.24 | 1.01 | 1.18 | 1.34 |
| 就業者 | 1,303 | 1,407 | 1,529 | 1,695 | 2,325 | 2,930 | 3,118 | 9.16 | 10.12 | 11.47 | 14.08 | 18.46 | 21.96 | 23.57 |
| 合計（通学、有配偶を除く） | 1,627 | 1,708 | 1,842 | 2,123 | 2,813 | 3,542 | 3,663 | 11.44 | 12.28 | 13.81 | 17.64 | 22.33 | 26.55 | 27.69 |

（注）各属性の推定人口は通学、有配偶者を除いているが、全体に占める割合の分母はそれらを除かない全人口としている。

ニート状態にある者は必ずしも若者に限らない。玄田（2016）が指摘するように近年では中高年者でのニートの存在も無視できない。そこで労働政策研究・研修機構（2019）によっても分析されているが、35-49歳ではどうだろうか。表2で確認してみよう。

当該年齢において、ニート人口は趨勢的に増え続け2017年では73.5万人と若年層の68.0万人を大きく上回る状況である。定義年齢人口に占める割合においても趨勢的に上昇しており、2002年から2007年の景気拡大期に若干の低下はあったものの、2017年には2.75%となり、ついに若年層の2.66%を上回ることとなった。これらのことから、「職探しをしない無業者」であるニート問題の中心が中年層に移行している様子が窺える。さらに検討するため類型別

の無業について見ていこう。完全失業者である求職型無業については、景気拡大期においてその割合は低下しており、労働需要に反応している様子が見て取れる。しかしながら、若年層において求職型との類似性が示唆された非求職型のニートにおいては、2002年に0.84%、2007年に0.77%と若干低下したが、2012年から2017年の景気拡大期には1.05%から1.16%とむしろ上昇しており、ニート全体と同様の推移をしている。他方、非希望型のニートについても同様に2002年から2007年における若干の低下（1.17%から1.15%）と、2012年から2017年の上昇があるが、その上昇幅は0.31ポイントと大きい（2012年は1.28%、2017年は1.59%）。

このように、近年において中高年のニート問題の深刻化が示唆されるが、男女の別ではどうだろうか。ニート全体について、男性は期間を通じて一貫して上昇している。すなわち景気拡大期においても上昇しているが、2002年から2007年は0.23ポイント（1.96%から2.19%）に対して、2012年から2017年の上昇幅は0.61ポイント（2.66%から3.27%）とその上昇幅は近年においてより大きくなっている。他方、女性においては、2002年から2007年は2.06%から1.64%と0.42ポイントと顕著な改善が見られるが、2012年から2017年の景気拡大期においては2.00%から2.21%と0.21ポイントの上昇に転じている。

さらに就業希望の別ではどうだろうか。まず非求職型において、男性では一貫した上昇がみられ、女性においても直近の2012年から2017年の景気回復において上昇している様子が見て取れる。このことから、非求職型は男女共通して近年において景気に反応しにくくなっていることが指摘できる。他方、就業希望を持たない非希望はどうだろうか。男性において一貫して上昇している点はこの類型と同じであるが、とりわけ近年の上昇幅が0.45ポイント（2012年は1.38%、2017年は1.83%）と顕著である。一方、女性については他の類型と同様に2002年から2007年は改善しているが（2002年は1.24%、2007年は1.01%）、近年において上昇している。しかしながら、その上昇幅は0.16ポイント（2012年は1.18%、2017年は1.34%）と男性のそれと比べて大きくない。これらのことから、35～49歳の中高年齢層においても男性における非希望化がニート問題の中心にあることが示唆される。

ここで、非希望化にフォーカスするため、就業希望の有無について検討しよう。そのために、ニート全体に占める就業希望者（非求職型）割合を検討する。表3では年齢5歳階級におけるニートに占めるそれを、表4では学歴について同様の指標を記載している。

まず、表3から評価する。全体として、90年代は30～40%と就業希望比率は少ないが、2000年代に入ると50%台で推移し、直近2017年において再び低下しているのが現状である。これより、非希望化は90年代の方が深刻であったとの指摘も可能だが、先程の表1、2の分析も合わせると、90年代はニート自体の全人口に占める割合が少なく、社会全体としての問題の比重が小さいと考えられる。その後、若年層におけるニート数自体は2000年代初頭に激増し、

表3 ニートに占める就業希望（非求職）者割合 年齢5歳階級別

| | 1987年 | 1992年 | 1997年 | 2002年 | 2007年 | 2012年 | 2017年 | |
|------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 15-34歳・男女計 | 34.6 | 37.3 | 40.0 | 50.2 | 50.5 | 51.0 | 45.2 | |
| 15-34歳計 | 30.8 | 34.4 | 38.1 | 50.5 | 50.9 | 50.3 | 45.3 | |
| 男 性 | 15-19歳 | 21.4 | 19.7 | 25.7 | 40.2 | 34.0 | 27.7 | 30.3 |
| | 20-24歳 | 37.9 | 38.3 | 42.4 | 54.4 | 52.4 | 53.4 | 46.2 |
| | 25-29歳 | 39.3 | 50.1 | 44.3 | 49.6 | 58.5 | 57.6 | 49.9 |
| | 30-34歳 | 36.3 | 45.5 | 41.3 | 53.0 | 49.6 | 48.8 | 46.3 |
| | 35-39歳 | 41.1 | 41.5 | 43.9 | 47.4 | 44.1 | 50.8 | 48.8 |
| | 40-44歳 | 34.1 | 33.4 | 37.3 | 43.2 | 41.8 | 50.4 | 44.0 |
| | 45-49歳 | 26.5 | 34.1 | 37.5 | 40.8 | 36.8 | 42.6 | 40.4 |
| 15-34歳計 | 37.8 | 40.3 | 41.9 | 50.0 | 50.0 | 51.7 | 45.1 | |
| 女 性 | 15-19歳 | 34.6 | 34.6 | 33.8 | 43.9 | 40.1 | 43.4 | 32.6 |
| | 20-24歳 | 37.9 | 41.3 | 46.6 | 52.1 | 55.8 | 52.7 | 44.4 |
| | 25-29歳 | 41.1 | 41.2 | 43.1 | 52.8 | 52.4 | 52.6 | 50.7 |
| | 30-34歳 | 35.6 | 42.3 | 37.8 | 47.4 | 45.6 | 52.5 | 43.8 |
| | 35-39歳 | 31.2 | 33.1 | 34.8 | 40.6 | 44.0 | 43.9 | 44.6 |
| | 40-44歳 | 21.5 | 26.0 | 29.3 | 42.5 | 38.6 | 41.0 | 37.1 |
| | 45-49歳 | 24.9 | 24.6 | 24.4 | 36.7 | 30.1 | 36.9 | 36.5 |

(注) ニート全体に占める就業希望者（非求職型）の割合を示している

表4 ニートに占める就業希望（非求職）者割合 学歴別

| | 1987年 | 1992年 | 1997年 | 2002年 | 2007年 | 2012年 | 2017年 | |
|------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 15-34歳 男性計 | 30.8 | 34.4 | 38.1 | 50.5 | 50.9 | 50.3 | 45.3 | |
| 男 性 | 中学卒 | 36.8 | 37.3 | 38.5 | 46.0 | 45.0 | 47.0 | 45.6 |
| | 高校卒 | 27.8 | 31.0 | 35.3 | 48.4 | 46.5 | 43.6 | 37.9 |
| | 短大・専門卒 | 55.6 | 68.1 | 63.5 | 74.7 | 75.0 | 66.6 | 67.7 |
| | 大学・大学院卒 | 44.7 | 52.0 | 48.5 | 65.0 | 62.4 | 68.4 | 63.6 |
| 15-34歳 女性計 | 37.8 | 40.3 | 41.9 | 50.0 | 50.0 | 51.7 | 45.1 | |
| 女 性 | 中学卒 | 37.8 | 37.7 | 37.9 | 45.5 | 46.3 | 49.2 | 47.4 |
| | 高校卒 | 37.8 | 40.9 | 40.9 | 49.0 | 47.0 | 47.7 | 36.9 |
| | 短大・専門卒 | 43.7 | 44.6 | 49.9 | 54.7 | 59.3 | 63.3 | 56.6 |
| | 大学・大学院卒 | 33.9 | 41.9 | 45.3 | 61.6 | 55.3 | 54.8 | 60.7 |
| 35-44歳 男性計 | 38.3 | 37.2 | 40.6 | 45.3 | 43.0 | 50.6 | 46.2 | |
| 男 性 | 中学卒 | 42.2 | 33.6 | 31.8 | 40.6 | 27.4 | 40.5 | 38.4 |
| | 高校卒 | 41.1 | 46.5 | 48.6 | 45.0 | 48.5 | 50.4 | 42.7 |
| | 短大・専門卒 | 38.1 | 50.6 | 73.9 | 79.8 | 58.6 | 59.3 | 57.1 |
| | 大学・大学院卒 | 37.2 | 46.7 | 49.2 | 63.2 | 52.4 | 62.3 | 58.4 |
| 35-44歳 女性計 | 27.1 | 29.2 | 32.1 | 41.5 | 41.8 | 42.4 | 40.7 | |
| 女 性 | 中学卒 | 23.0 | 28.5 | 17.3 | 29.5 | 26.2 | 23.1 | 33.8 |
| | 高校卒 | 35.5 | 31.4 | 42.4 | 45.0 | 42.5 | 41.7 | 39.6 |
| | 短大・専門卒 | 25.3 | 42.1 | 40.7 | 51.4 | 50.5 | 53.2 | 50.0 |
| | 大学・大学院卒 | 33.6 | 30.7 | 33.8 | 46.6 | 62.0 | 52.5 | 39.2 |

(注) ニート全体に占める就業希望者（非求職型）の割合を示している

若年人口が減少した現在において絶対数は減ったものの、その割合が拡大傾向にあることと、中高年における趨勢的なニート人口・割合の増加が問題の背景にあると指摘できる。これにより、近年における再びの就業希望比率の低下が、社会全体に占めるニートの増加と相まって、年齢層を問わず非希望型ニート割合をもたらしていると解釈できる。

次に、表4から学歴について評価しよう。ここでは15-34歳の若年のニートと、中高年のニートを35-44歳として示している。全体として、高学歴の者の方が就業希望を持つ割合が高いが、一部例外がある。例えば、若年層において高校卒よりも中学卒の方が就業希望を持つ割合が高いが、2000年代においては高校の方が高くなっており、その後再び低い水準に低下している。また、男性において短大・専門卒（高専含む）の就業希望割合が大学卒よりも高い傾向にある。しかし、総じて言えるのは、中学・高校卒など学歴が低い場合に希望を持たない傾向にあることと、近年における希望の低下がそのような層において顕著であることである。

このように就業希望の低下が起こっている背景は何だろうか。以降では、就業希望の有無とその理由について見ていこう。表5および表6では、直近2017年のデータから、非希望型ニートにおいて「就業を希望しない理由」の回答として選ばれた項目の割合について、それぞれ年齢5歳階級別、学歴別に示している。

まず表5について見ていこう。全体として「病気・けがのため」が最も多い。高齢になるにつれてその比率が高まってゆくことから、身体面の健康上の問題も考えられるが、若年層においても30%程度と高い割合を示していることから、精神面での健康の問題も考えられ、医療だけでなく福祉との連携を進める必要がある。次いで、「その他」「特に理由はない」など、といった回答の割合も多いが、特徴的なのは若年層とりわけ20代前半までの層において「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」といった回答が高いことである。一方、表6から学歴について見てみると、最も多い「病気・けがのため」は高学歴になるにつれて低下してゆく。また、若年層における「学校以外での勉強」については、男性の短大・専門卒を除いて高学者ほど高い傾向にある。

以上では、非希望型の「就業を希望しない理由」について見てきた。それでは、就業希望を持つ非求職者が何故、求職活動に至らないのだろうか。

『就業構造基本調査』ではその理由も問われている。表7および表8では、非求職型ニートにおいて「求職活動をしない理由」の回答として選ばれた項目の割合について、直近2017年のデータから、それぞれ年齢5歳階級別、学歴別に示している。

まず、表7から各年齢層別に見てみると、こちらも全体として「病気・けがのため」の割合が最も高く、高齢になるにつれてその比率が高まってゆく傾向が見て取れる。また、次いで「その他」、「知識・能力に自信がない」の順となっているが、「学校以外で進学や資格取

表5 就業を希望しない者（非希望型）の理由別割合 年齢5歳階級別

| | 出産・育児のため | 介護・看護のため | 家事(出産・育児・介護・看護以外)のため | 通学のため | 病気・けがのため | 高齢のため | 学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている | ボランティア活動に従事している | 仕事をする自信がない | その他 | 特に理由はない | 合計 |
|------------|----------|----------|----------------------|-------|----------|-------|------------------------|-----------------|------------|------|---------|-------|
| 15-34歳・男女計 | 0.9 | 1.2 | 1.6 | 1.6 | 29.6 | 0.0 | 8.0 | 0.2 | 8.8 | 26.4 | 21.6 | 100.0 |
| 15-34歳計 | 0.0 | 0.6 | 0.2 | 1.8 | 28.2 | 0.0 | 9.1 | 0.4 | 9.2 | 30.4 | 20.0 | 100.0 |
| 15-19歳 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 9.2 | 10.8 | 0.0 | 34.7 | 1.0 | 5.1 | 24.7 | 14.6 | 100.0 |
| 20-24歳 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 1.0 | 26.6 | 0.0 | 8.2 | 0.0 | 9.7 | 33.2 | 21.2 | 100.0 |
| 25-29歳 | 0.0 | 1.7 | 0.1 | 0.2 | 30.5 | 0.0 | 2.5 | 0.1 | 11.8 | 32.4 | 20.8 | 100.0 |
| 30-34歳 | 0.0 | 0.3 | 0.7 | 0.0 | 36.7 | 0.0 | 2.3 | 0.7 | 8.7 | 29.4 | 21.2 | 100.0 |
| 35-44歳計 | 0.0 | 2.5 | 1.2 | 0.0 | 45.0 | 0.0 | 0.6 | 0.2 | 8.2 | 23.2 | 19.1 | 100.0 |
| 35-39歳 | 0.0 | 1.2 | 0.8 | 0.0 | 44.1 | 0.0 | 0.9 | 0.5 | 9.1 | 24.9 | 18.5 | 100.0 |
| 40-44歳 | 0.0 | 3.5 | 1.4 | 0.0 | 45.7 | 0.0 | 0.4 | 0.1 | 7.6 | 21.9 | 19.5 | 100.0 |
| 45-49歳 | 0.0 | 4.5 | 1.0 | 0.0 | 53.8 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 6.3 | 22.8 | 11.4 | 100.0 |
| 15-34歳計 | 2.0 | 2.0 | 3.2 | 1.4 | 31.2 | 0.0 | 6.7 | 0.1 | 8.3 | 21.5 | 23.6 | 100.0 |
| 15-19歳 | 1.1 | 0.0 | 1.2 | 8.1 | 13.1 | 0.0 | 23.3 | 0.0 | 6.0 | 24.1 | 23.2 | 100.0 |
| 20-24歳 | 5.2 | 0.3 | 1.3 | 1.3 | 27.6 | 0.0 | 10.6 | 0.0 | 8.7 | 16.4 | 28.6 | 100.0 |
| 25-29歳 | 1.1 | 2.5 | 3.7 | 0.8 | 33.0 | 0.0 | 1.9 | 0.0 | 7.8 | 23.9 | 25.4 | 100.0 |
| 30-34歳 | 0.6 | 3.5 | 4.8 | 0.0 | 38.5 | 0.1 | 2.1 | 0.2 | 9.2 | 22.8 | 18.2 | 100.0 |
| 35-44歳計 | 1.7 | 3.8 | 2.3 | 0.0 | 46.8 | 0.0 | 1.1 | 0.8 | 7.4 | 20.2 | 15.9 | 100.0 |
| 35-39歳 | 1.7 | 3.0 | 2.2 | 0.0 | 46.3 | 0.0 | 1.8 | 0.7 | 8.3 | 18.2 | 17.8 | 100.0 |
| 40-44歳 | 1.8 | 4.4 | 2.5 | 0.0 | 47.2 | 0.0 | 0.5 | 0.8 | 6.7 | 21.7 | 14.5 | 100.0 |
| 45-49歳 | 0.9 | 6.1 | 3.9 | 0.0 | 50.9 | 0.9 | 0.3 | 0.1 | 5.9 | 15.1 | 16.2 | 100.0 |

(注) 非希望型ニートに占める「就業を希望しない理由」の割合

表6 就業を希望しない者（非希望型）の理由別割合 学歴別

| | 出産・育児のため | 介護・看護のため | 家事(出産・育児・介護・看護以外)のため | 通学のため | 病気・けがのため | 高齢のため | 学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている | ボランティア活動に従事している | 仕事をする自信がない | その他 | 特に理由はない | 合計 |
|------------|----------|----------|----------------------|-------|----------|-------|------------------------|-----------------|------------|------|---------|-------|
| 15-34歳・男女計 | 0.9 | 1.2 | 1.6 | 1.6 | 29.6 | 0.0 | 8.0 | 0.2 | 8.8 | 26.4 | 21.6 | 100.0 |
| 中学卒 | 0.0 | 1.2 | 0.0 | 0.2 | 34.1 | 0.0 | 5.2 | 0.0 | 15.6 | 22.6 | 21.1 | 100.0 |
| 男 高校卒 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 2.5 | 27.7 | 0.0 | 10.0 | 0.2 | 7.2 | 36.3 | 15.8 | 100.0 |
| 性 短大・専門卒 | 0.0 | 0.5 | 0.0 | 0.9 | 26.1 | 0.0 | 7.6 | 0.0 | 12.7 | 16.4 | 35.8 | 100.0 |
| 大学・大学院卒 | 0.0 | 2.8 | 2.0 | 0.5 | 18.7 | 0.0 | 14.0 | 2.3 | 10.4 | 19.2 | 30.0 | 100.0 |
| 中学卒 | 4.3 | 0.6 | 3.6 | 0.9 | 38.3 | 0.0 | 4.3 | 0.0 | 10.6 | 19.9 | 17.5 | 100.0 |
| 女 高校卒 | 1.7 | 1.9 | 1.9 | 1.9 | 34.7 | 0.1 | 6.3 | 0.0 | 8.4 | 21.9 | 21.3 | 100.0 |
| 性 短大・専門卒 | 1.8 | 1.3 | 5.2 | 0.0 | 18.0 | 0.0 | 8.2 | 0.5 | 8.2 | 19.7 | 37.2 | 100.0 |
| 大学・大学院卒 | 0.3 | 6.8 | 1.6 | 2.0 | 16.9 | 0.0 | 11.1 | 0.0 | 5.2 | 23.7 | 32.4 | 100.0 |
| 35-44歳・男女計 | 0.7 | 3.1 | 1.7 | 0.0 | 45.8 | 0.0 | 0.8 | 0.5 | 7.9 | 21.9 | 17.8 | 100.0 |
| 中学卒 | 0.0 | 3.4 | 0.7 | 0.0 | 54.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 7.5 | 23.7 | 10.5 | 100.0 |
| 男 高校卒 | 0.0 | 2.1 | 0.3 | 0.0 | 46.3 | 0.0 | 0.7 | 0.5 | 6.3 | 25.2 | 18.7 | 100.0 |
| 性 短大・専門卒 | 0.0 | 4.6 | 1.4 | 0.0 | 35.2 | 0.0 | 0.4 | 0.0 | 19.0 | 12.1 | 27.3 | 100.0 |
| 大学・大学院卒 | 0.0 | 1.0 | 4.8 | 0.0 | 33.8 | 0.0 | 1.4 | 0.0 | 9.7 | 20.1 | 29.3 | 100.0 |
| 中学卒 | 0.4 | 5.4 | 1.4 | 0.0 | 55.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 11.0 | 18.0 | 8.8 | 100.0 |
| 女 高校卒 | 0.9 | 1.5 | 2.8 | 0.0 | 47.0 | 0.0 | 0.0 | 0.9 | 4.7 | 26.1 | 16.3 | 100.0 |
| 性 短大・専門卒 | 4.5 | 7.5 | 2.5 | 0.0 | 42.1 | 0.0 | 1.4 | 0.9 | 8.3 | 14.4 | 18.5 | 100.0 |
| 大学・大学院卒 | 3.1 | 4.3 | 2.2 | 0.0 | 41.2 | 0.0 | 6.4 | 1.5 | 10.6 | 9.0 | 21.6 | 100.0 |

(注) 非希望型ニートに占める「就業を希望しない理由」の割合

表7 就業を希望する者（非求職型）の理由別割合 年齢5歳階級別

| | 探したが 見つから なかった | 希望する 仕事があ りそうに ない | 知識・能 力に自信 がない | 出産・育 児のため | 介護・看 護のため | 病気・け がのため | 高齢のた め | 通学のた め | 学校以外 で進学や 資格取得 などの勉 強をして いる | 急いで仕 事につく 必要がな い | その他 |
|------------|----------------------|----------------------------|---------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-----------|--|---------------------------|------|
| 15-34歳・男女計 | 6.7 | 6.3 | 14.9 | 1.8 | 1.2 | 27.2 | 0.0 | 0.3 | 6.3 | 8.4 | 26.8 |
| 15-34歳計 | 7.7 | 6.2 | 15.9 | 0.0 | 1.0 | 24.4 | 0.0 | 0.4 | 6.9 | 8.0 | 29.5 |
| 15-19歳 | 2.6 | 7.0 | 10.4 | 0.0 | 0.3 | 11.3 | 0.0 | 0.9 | 24.4 | 6.4 | 36.7 |
| 20-24歳 | 7.0 | 8.7 | 16.1 | 0.0 | 0.3 | 13.0 | 0.0 | 0.7 | 9.6 | 7.7 | 37.0 |
| 25-29歳 | 6.2 | 5.2 | 15.7 | 0.0 | 1.3 | 30.9 | 0.0 | 0.3 | 4.5 | 8.8 | 27.1 |
| 30-34歳 | 11.4 | 5.0 | 17.4 | 0.0 | 1.4 | 30.8 | 0.0 | 0.0 | 2.4 | 7.9 | 23.8 |
| 35-44歳計 | 10.3 | 3.8 | 10.1 | 0.0 | 3.8 | 41.5 | 0.0 | 0.1 | 3.0 | 5.8 | 21.8 |
| 35-39歳 | 11.2 | 2.8 | 13.4 | 0.0 | 2.5 | 37.7 | 0.0 | 0.2 | 3.8 | 6.4 | 22.0 |
| 40-44歳 | 9.4 | 4.6 | 7.2 | 0.0 | 4.9 | 44.8 | 0.0 | 0.0 | 2.3 | 5.2 | 21.6 |
| 45-49歳 | 7.0 | 5.9 | 7.6 | 0.0 | 4.5 | 48.4 | 0.2 | 0.0 | 1.9 | 3.8 | 20.7 |
| 15-34歳計 | 5.5 | 6.5 | 13.8 | 4.0 | 1.5 | 30.6 | 0.0 | 0.1 | 5.7 | 8.9 | 23.6 |
| 15-19歳 | 4.9 | 5.6 | 4.2 | 13.4 | 0.0 | 8.1 | 0.0 | 0.8 | 18.9 | 19.8 | 24.3 |
| 20-24歳 | 5.4 | 8.7 | 17.7 | 3.2 | 1.9 | 22.5 | 0.0 | 0.0 | 6.6 | 11.6 | 22.4 |
| 25-29歳 | 5.2 | 4.8 | 16.0 | 4.0 | 0.6 | 33.7 | 0.0 | 0.1 | 4.3 | 8.7 | 22.6 |
| 30-34歳 | 5.9 | 6.7 | 10.1 | 2.9 | 2.3 | 38.3 | 0.0 | 0.1 | 3.6 | 4.6 | 25.6 |
| 35-44歳計 | 7.0 | 3.9 | 10.3 | 1.3 | 3.9 | 47.3 | 0.0 | 0.4 | 1.9 | 6.8 | 17.2 |
| 35-39歳 | 7.3 | 3.9 | 13.3 | 1.8 | 2.0 | 47.4 | 0.0 | 0.0 | 2.0 | 4.4 | 17.9 |
| 40-44歳 | 6.7 | 3.9 | 6.9 | 0.9 | 6.0 | 47.1 | 0.8 | 0.0 | 1.8 | 9.4 | 16.5 |
| 45-49歳 | 6.0 | 4.7 | 7.2 | 0.0 | 12.2 | 37.9 | 0.0 | 0.0 | 2.6 | 7.2 | 22.2 |

(注) 非求職型無業に占める「求職活動をしない理由」の割合

表8 就業を希望する者（非求職型）の理由別割合 学歴別

| | 探したが 見つから なかった | 希望する 仕事があ りそうに ない | 知識・能 力に自信 がない | 出産・育 児のため | 介護・看 護のため | 病気・け がのため | 高齢のた め | 通学のた め | 学校以外 で進学や 資格取得 などの勉 強をして いる | 急いで仕 事につく 必要がな い | その他 |
|------------|----------------------|----------------------------|---------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-----------|--|---------------------------|------|
| 15-34歳・男女計 | 6.7 | 6.3 | 14.9 | 1.8 | 1.2 | 27.2 | 0.0 | 0.3 | 6.3 | 8.4 | 26.8 |
| 中学卒 | 5.8 | 6.0 | 16.3 | 0.0 | 1.6 | 23.4 | 0.0 | 0.2 | 4.1 | 7.7 | 35.0 |
| 男 高校卒 | 5.8 | 7.7 | 14.6 | 0.0 | 0.6 | 25.3 | 0.0 | 0.5 | 8.3 | 6.9 | 30.4 |
| 性 短大・専門卒 | 13.6 | 2.1 | 20.0 | 0.0 | 1.3 | 25.5 | 0.0 | 0.9 | 5.3 | 3.8 | 27.4 |
| 大学・大学院卒 | 9.7 | 5.2 | 16.1 | 0.0 | 1.0 | 23.2 | 0.0 | 0.0 | 7.4 | 13.8 | 23.5 |
| 中学卒 | 7.3 | 8.0 | 10.8 | 10.0 | 0.6 | 29.3 | 0.0 | 0.0 | 2.9 | 10.8 | 20.4 |
| 女 高校卒 | 4.5 | 8.0 | 14.0 | 4.3 | 0.9 | 31.2 | 0.0 | 0.1 | 6.0 | 7.6 | 23.4 |
| 性 短大・専門卒 | 6.7 | 4.1 | 14.5 | 0.7 | 3.2 | 33.4 | 0.0 | 0.2 | 3.0 | 7.3 | 26.9 |
| 大学・大学院卒 | 4.5 | 2.7 | 16.0 | 0.6 | 1.4 | 27.2 | 0.0 | 0.1 | 11.9 | 11.6 | 24.0 |
| 35-44歳・男女計 | 9.1 | 3.8 | 10.2 | 0.5 | 3.9 | 43.6 | 0.1 | 0.1 | 2.6 | 6.2 | 20.1 |
| 中学卒 | 17.8 | 5.0 | 8.3 | 0.0 | 2.8 | 43.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.0 | 19.9 |
| 男 高校卒 | 8.4 | 4.9 | 8.8 | 0.0 | 4.3 | 41.7 | 0.0 | 0.0 | 1.6 | 7.2 | 23.2 |
| 性 短大・専門卒 | 9.9 | 3.6 | 4.0 | 0.0 | 8.5 | 45.4 | 0.0 | 0.0 | 1.9 | 1.2 | 25.6 |
| 大学・大学院卒 | 8.7 | 1.2 | 17.3 | 0.0 | 0.8 | 37.9 | 0.0 | 0.3 | 8.2 | 8.1 | 17.5 |
| 中学卒 | 6.7 | 5.5 | 13.5 | 0.0 | 1.2 | 48.7 | 0.0 | 0.0 | 0.8 | 0.9 | 22.9 |
| 女 高校卒 | 8.7 | 4.3 | 6.1 | 1.4 | 7.0 | 50.4 | 0.0 | 0.0 | 0.9 | 7.3 | 14.0 |
| 性 短大・専門卒 | 5.9 | 3.5 | 14.0 | 2.1 | 1.4 | 42.7 | 0.0 | 1.4 | 0.0 | 9.0 | 20.2 |
| 大学・大学院卒 | 3.8 | 1.1 | 12.9 | 1.3 | 1.9 | 44.8 | 0.0 | 0.0 | 11.8 | 7.3 | 15.2 |

(注) 非求職型無業に占める「求職活動をしない理由」の割合

表9 類型別ニートの就業経験 年齢5歳階級別

| | ニート計 | | | | 非求職型 | | | | 非希望型 | | | |
|------------|------------|------------------------------|-------------------|-------|------------|------------------------------|-------------------|-------|------------|------------------------------|-------------------|-------|
| | 1年前に 就業 | 1年前も 無業・過 去に就業 経験有り | 過去に 就業経 験なし | 合計 | 1年前に 就業 | 1年前も 無業・過 去に就業 経験有り | 過去に 就業経 験なし | 合計 | 1年前に 就業 | 1年前も 無業・過 去に就業 経験有り | 過去に 就業経 験なし | 合計 |
| 15-34歳・男女計 | 10.9 | 29.3 | 59.8 | 100.0 | 16.1 | 40.3 | 43.7 | 100.0 | 6.6 | 20.2 | 73.2 | 100.0 |
| 15-34歳計 | 9.1 | 26.8 | 64.1 | 100.0 | 15.2 | 37.4 | 47.4 | 100.0 | 4.1 | 18.0 | 77.9 | 100.0 |
| 15-19歳 | 2.5 | 7.0 | 90.6 | 100.0 | 5.4 | 15.9 | 78.7 | 100.0 | 1.2 | 3.1 | 95.7 | 100.0 |
| 20-24歳 | 12.2 | 18.3 | 69.5 | 100.0 | 20.8 | 25.9 | 53.3 | 100.0 | 4.8 | 11.7 | 83.5 | 100.0 |
| 25-29歳 | 9.7 | 29.6 | 60.7 | 100.0 | 14.0 | 37.6 | 48.4 | 100.0 | 5.5 | 21.7 | 72.9 | 100.0 |
| 30-34歳 | 8.8 | 39.2 | 52.0 | 100.0 | 14.5 | 52.5 | 33.0 | 100.0 | 3.9 | 27.8 | 68.4 | 100.0 |
| 35-44歳計 | 5.7 | 56.4 | 37.9 | 100.0 | 6.9 | 72.9 | 20.2 | 100.0 | 4.7 | 42.2 | 53.1 | 100.0 |
| 35-39歳 | 7.0 | 51.9 | 41.1 | 100.0 | 10.2 | 66.7 | 23.2 | 100.0 | 4.0 | 37.9 | 58.2 | 100.0 |
| 40-44歳 | 4.7 | 59.9 | 35.4 | 100.0 | 4.1 | 78.4 | 17.6 | 100.0 | 5.2 | 45.4 | 49.4 | 100.0 |
| 45-49歳 | 3.4 | 67.8 | 28.9 | 100.0 | 6.0 | 81.0 | 13.0 | 100.0 | 1.5 | 58.8 | 39.7 | 100.0 |
| 15-34歳計 | 13.1 | 32.3 | 54.7 | 100.0 | 17.1 | 43.8 | 39.1 | 100.0 | 9.7 | 22.8 | 67.5 | 100.0 |
| 15-19歳 | 6.2 | 9.6 | 84.2 | 100.0 | 7.9 | 18.9 | 73.2 | 100.0 | 5.4 | 5.1 | 89.5 | 100.0 |
| 20-24歳 | 18.7 | 23.0 | 58.4 | 100.0 | 24.1 | 33.4 | 42.5 | 100.0 | 14.3 | 14.6 | 71.1 | 100.0 |
| 25-29歳 | 13.2 | 33.0 | 53.8 | 100.0 | 15.9 | 41.5 | 42.7 | 100.0 | 10.5 | 24.3 | 65.2 | 100.0 |
| 30-34歳 | 10.4 | 45.2 | 44.4 | 100.0 | 14.9 | 59.7 | 25.5 | 100.0 | 6.9 | 33.9 | 59.2 | 100.0 |
| 35-44歳計 | 6.7 | 57.1 | 36.2 | 100.0 | 10.3 | 71.1 | 18.6 | 100.0 | 4.3 | 47.5 | 48.2 | 100.0 |
| 35-39歳 | 6.1 | 54.7 | 39.2 | 100.0 | 9.4 | 67.7 | 23.0 | 100.0 | 3.4 | 44.2 | 52.4 | 100.0 |
| 40-44歳 | 7.3 | 59.3 | 33.4 | 100.0 | 11.3 | 74.8 | 13.9 | 100.0 | 4.9 | 50.2 | 44.9 | 100.0 |
| 45-49歳 | 4.8 | 64.0 | 31.2 | 100.0 | 7.2 | 84.7 | 8.2 | 100.0 | 3.5 | 52.1 | 44.4 | 100.0 |

(注) 各属性に占める経験の程度別の割合

表10 類型別ニートの就業経験 学歴別

| | ニート計 | | | | 非求職型 | | | | 非希望型 | | | |
|------------|------------|------------------------------|-------------------|-------|------------|------------------------------|-------------------|-------|------------|------------------------------|-------------------|-------|
| | 1年前に 就業 | 1年前も 無業・過 去に就業 経験有り | 過去に 就業経 験なし | 合計 | 1年前に 就業 | 1年前も 無業・過 去に就業 経験有り | 過去に 就業経 験なし | 合計 | 1年前に 就業 | 1年前も 無業・過 去に就業 経験有り | 過去に 就業経 験なし | 合計 |
| 15-34歳・男女計 | 10.9 | 29.3 | 59.8 | 100.0 | 16.1 | 40.3 | 43.7 | 100.0 | 6.6 | 20.2 | 73.2 | 100.0 |
| 男 | 7.4 | 24.1 | 68.5 | 100.0 | 9.9 | 38.4 | 51.7 | 100.0 | 5.3 | 12.2 | 82.5 | 100.0 |
| 性 | 6.5 | 23.8 | 69.7 | 100.0 | 12.8 | 37.2 | 50.0 | 100.0 | 2.7 | 15.6 | 81.8 | 100.0 |
| 短大・専門卒 | 12.4 | 48.5 | 39.1 | 100.0 | 15.5 | 49.3 | 35.2 | 100.0 | 5.9 | 46.7 | 47.3 | 100.0 |
| 大学・大学院卒 | 20.1 | 29.4 | 50.5 | 100.0 | 25.2 | 30.0 | 44.8 | 100.0 | 11.2 | 28.3 | 60.5 | 100.0 |
| 女 | 9.0 | 26.5 | 64.5 | 100.0 | 11.8 | 41.7 | 46.5 | 100.0 | 6.5 | 12.9 | 80.6 | 100.0 |
| 性 | 6.7 | 30.6 | 62.7 | 100.0 | 11.0 | 44.4 | 44.5 | 100.0 | 4.1 | 22.6 | 73.4 | 100.0 |
| 短大・専門卒 | 24.8 | 41.9 | 33.3 | 100.0 | 25.9 | 49.2 | 25.0 | 100.0 | 23.3 | 32.5 | 44.2 | 100.0 |
| 大学・大学院卒 | 27.5 | 34.1 | 38.5 | 100.0 | 28.0 | 35.6 | 36.4 | 100.0 | 26.6 | 31.8 | 41.7 | 100.0 |
| 35-44歳・男女計 | 6.1 | 56.7 | 37.2 | 100.0 | 8.2 | 72.2 | 19.6 | 100.0 | 4.5 | 44.5 | 51.0 | 100.0 |
| 男 | 5.1 | 56.2 | 38.7 | 100.0 | 2.5 | 80.4 | 17.2 | 100.0 | 6.8 | 41.0 | 52.2 | 100.0 |
| 性 | 5.0 | 53.1 | 42.0 | 100.0 | 7.6 | 71.6 | 20.8 | 100.0 | 3.0 | 39.2 | 57.8 | 100.0 |
| 短大・専門卒 | 9.7 | 65.1 | 25.2 | 100.0 | 11.0 | 72.5 | 16.5 | 100.0 | 7.9 | 55.2 | 36.9 | 100.0 |
| 大学・大学院卒 | 5.8 | 61.7 | 32.4 | 100.0 | 6.3 | 70.3 | 23.4 | 100.0 | 5.1 | 49.7 | 45.1 | 100.0 |
| 女 | 4.1 | 41.7 | 54.2 | 100.0 | 9.9 | 57.3 | 32.8 | 100.0 | 1.1 | 33.7 | 65.2 | 100.0 |
| 性 | 3.8 | 57.2 | 39.1 | 100.0 | 6.1 | 76.7 | 17.2 | 100.0 | 2.3 | 44.3 | 53.4 | 100.0 |
| 短大・専門卒 | 11.0 | 71.1 | 17.9 | 100.0 | 17.4 | 71.3 | 11.3 | 100.0 | 4.6 | 71.0 | 24.5 | 100.0 |
| 大学・大学院卒 | 14.0 | 56.1 | 30.0 | 100.0 | 9.8 | 67.2 | 23.0 | 100.0 | 16.7 | 48.9 | 34.4 | 100.0 |

(注) 各属性に占める経験の程度別の割合

得などの勉強をしている」といった回答も多く、若年層ほど高い傾向が見られる。

その他特徴的なものとしては、15-19歳女性において「出産・育児のため」が13.4%と高い割合を示している。他方、男性において当該理由は中高年も含めた全ての年齢層で0%となっており、男女における問題の所在がまるで異なることが示唆される。表8の学歴別においては、どの学歴においても基本的に全体と共通した傾向が見られるが、若年層の女性において中学卒の「出産・育児のため」が10.0%と高い水準にあることから、上記の年齢層での分析と同様の指摘ができよう。その他で特徴的なのは、中高年層における大学・大学院卒において「知識・能力に自信がない」が17.3%と他の学歴と比べて顕著に高く、同じ中高年層の中学卒男性において「探したが見つからなかった」が17.8%と他と比べて高くなっているといった点である。学歴の高い個人が自身のスキルに絶望し求職活動を躊躇し、学歴の低い個人はスキルの低さから求職活動をして仕事が見つからないという、どちらも皮肉なものである。

このように、スキルが個人の求職活動に影響していることが上の分析から示唆された。それでは、就業経験についてはどうだろうか。以下では、「1年前の就業状況」と「これまでの仕事の経験の有無」から類型別のニートについて検討する。表9、表10は直近2017年のデータから、それぞれ年齢5歳階級別、学歴別に示している。

まず、表9から年齢階級別に見てみよう。どの類型についても年齢層が若い方が過去に就業経験を持つ者が少なく、類型別では非希望型において就業経験の無い者が多い。その一方で「1年前に就業していた」個人や「1年前は無業だが過去に就業経験がある」者については非求職型が最も多く、就業経験が職業に対しての積極的な姿勢となって見て取れる。表10から学歴についてみると、全体として学歴の高い者が1年前の就業や、過去における経験を持つ者が多い傾向にある。しかし、表4において就業希望を検討したのと同様に、男性の短大・専門卒において就業経験の無い者は大学・大学院卒を凌ぎ最も少ない。職業専門教育はとりわけ男性において職業に直結し、それが高い求職意欲にも繋がっていることが示唆される。

4 まとめと考察

本稿では、近年において長らく行われていなかった内閣府定義の類型別ニートについて、「就業構造基本調査」の調査票データを用い集計・分析を行った。基本的には、労働政策研究・研修機構（2019）の集計・分析をトレースしたに過ぎないが、就業希望の有無を考慮した「非求職型」「非希望型」の類型別ニートの年齢層や学歴、就業経験に関するクロス集計から、高年齢層や学歴の低い層といった労働市場における期待収益の低い層が希望を失っている様子が描写された。さらに、「非求職理由」や「非希望理由」として、「出産・育児」を

挙げる若年女性の割合が高いことを指摘した。これらのことは労働政策研究・研修機構(2019)では指摘されておらず、内閣府定義を採用し家事労働もニートに含めて検討した結果、明らかになったものであると考えられる。

残された課題としては、本稿では個票を集計し、あくまでその傾向を示したに過ぎないことである。経済学の実証分析においては、変数間の複雑な関係を詳らかにすることが求められる。玄田(2007)で指摘された「所得効果の弱まり」など、検証すべき点は多く残されている。それらを今後の課題として参りたい。

注

本研究は、科学研究費補助金(課題番号21K13319)に基づく研究成果の一部である。本稿の分析にあたり、総務省統計局から『就業構造基本調査』の調査票データの提供を受けた。記して感謝したい。

- 1) 当該報告書によると、16~18歳の若者の9%(16万1000人)がNEETであり、その後、職業訓練を受けることもなく、社会的排除につながると同時に社会のリスクともなると指摘している。
- 2) 都道府県別データを使った研究として、勇上(2005)は国勢調査を用い、失業率の高い地域ほどNEET比率が高く、需要要因によって求職意欲喪失効果が生じていることを指摘している。

参 考 文 献

- Social Exclusion Unit, UK (1999) "Bridging the Gap: New Opportunities for 16-18 Year Olds Not in Education, Employment or Training"
- Tanaka, Yoshiyuki (2020) "What Prolongs the Duration of NEET Status for Youth?-Evidence from Japanese Panel Data" International Journal of Economic Policy Studies, Volume 14, issue 2 pp. 421-448
- 伊藤嘉奈子(2008)「フリーターとニートに関する一考察」鎌倉女子大学紀要第15号 pp. 43-50
- 太田聡一(2005)「若年無業の決定要因—都道府県別データを用いた分析」内閣府編『H17 青少年の就労に関する研究調査』第2章 pp. 27-39
- 玄田有史(2007)「若年無業の経済学的再検討」『日本労働研究雑誌』No. 567, pp. 97-112
- 玄田有史(2016)「2015年のニート」リクルートワークス研究所編『全国就業実態パネル調査 日本働き方を考える』Vol. 6
- 玄田有史・曲沼美恵(2004)『ニート—フリーターでもなく失業者でもなく』幻冬社
- 厚生労働省(2007)『ニートの状態にある若者の実態及び支援策に関する調査研究』
- 小杉礼子(2004)「若年無業者増加の実態と背景—学校から職業生活への以降の隘路としての無業の検討」『日本労働研究雑誌』No. 533, pp. 4-16
- 内閣府(2010)「若年無業者(15~39歳)数及び割合~就業構造基本調査(平成19年)の再集計結果~」
- 勇上和史(2005)「都道府県データを用いた地域労働市場の分析—失業・無業の地域間格差に関する考察」『日本労働研究雑誌』No. 539 pp. 4-16

労働政策研究・研修機構（2019）「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③ー平成29年版『就業構造基本調査』よりー」資料シリーズ No. 217